

財務諸表にみる

瀬戸内町の財政のすがた

【 目 次 】

ページ

I. はじめに	2
II. 財務書類 4 表の開示	2
III. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～	4
IV. 主な財務指標	8
V. 町民一人当たりの財務分析	10
VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～	12

総務課 財政係

平成 26 年 3 月 31 日現在

I. はじめに

地方公会計制度の整備が進められるなかで、地方公共団体においては、これまで重視していた現金の収支状況に加え、新たにストックとコストを把握した財務書類4表を作成することとされ、それらの公表を通じ、住民の皆様へわかりやすく財務状況を開示するとともに、財務分析から得られる情報を行政改革のツールとして活用することが求められています。

本町では、平成22年度より財務諸表を公表していますが、平成25年度末現在で作成した財務書類4表に基づき、普通会計ベースでの年度間比較や町民一人当たりの財務分析を行った結果について公表いたします。

II. 財務書類4表の開示

現在、地方公共団体の会計は現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」で行われていますが、よりコスト情報を把握するために、企業会計の手法である「発生主義・複式簿記」を採り入れ、それに基づく財務書類4表を作成しています。

財務書類4表の概要及び関連イメージは以下のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

② 行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（経常行政コスト）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分＝経常収益）を差し引いて計算します。純経常行政コストは特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等で賄うべきコストと言えます。

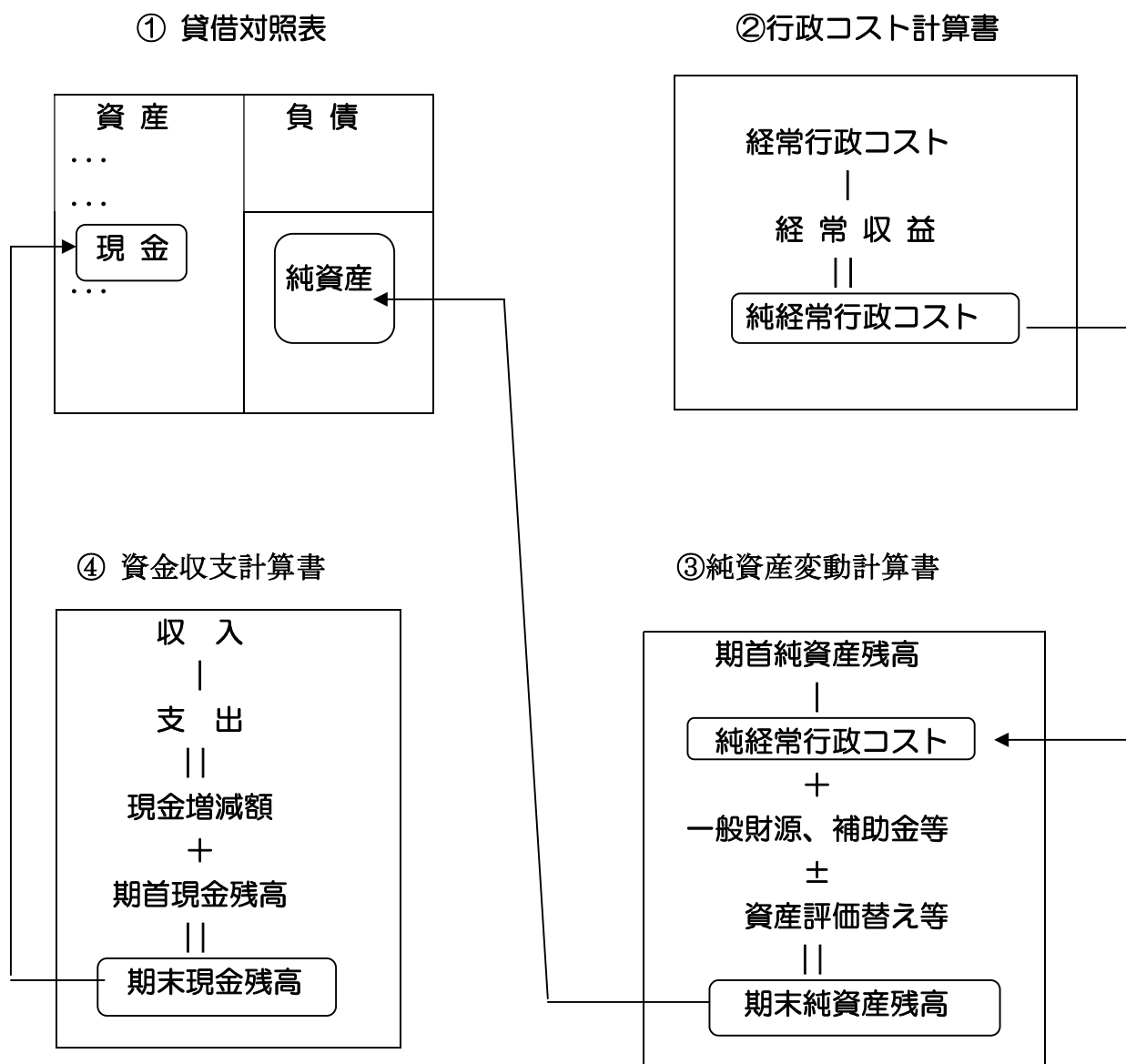
③ 純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純経常行政コストなどの減少要因が記されます。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」といった性質の異なる 3 つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

～ 財務書類 4 表と関連図 ～



Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～

① 貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

【資産の部】 将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源				【負債の部】 将来世代の負担となる債務			
	H25	H24	増減		H25	H24	増減
1.公共資産	55,511,547	56,465,897	△ 954,350	1.固定負債	12,575,727	12,195,900	379,827
2.投資等	755,192	660,542	94,650	2.流動負債	1,302,035	1,354,882	△ 52,847
うち投資出資 基金等	799,438	702,218	97,220	負債計	13,877,762	13,550,782	326,980
うち回収不能 見込等	△ 44,246	△ 41,676	△ 2,570	【純資産の部】 これまでの世代の負担			
3.流動資産	1,688,026	1,031,949	656,077	1.国県補助金	23,737,616	24,251,504	△ 513,888
うち現金等	1,667,331	1,012,654	654,677	2.公共資産整備 一般財源等	24,696,578	25,154,000	△ 457,422
うち未収税	32,124	30,097	2,027	3.その他 一般財源等	△ 4,357,191	△ 4,797,898	440,707
うち回収不能 見込等	△ 11,429	△ 10,802	△ 627	純資産計	44,077,003	44,607,606	△ 530,603
資産合計	57,954,765	58,158,388	△ 203,623	負債・純資産 合計	57,954,765	58,158,388	△ 203,623

<貸借対照表からわかること>

◎【総資産 580 億円】

道路・港湾等の公共インフラをはじめとする公共資産のほか出資金、現金等を含めた総資産は約 580 億円で、昨年より約 2 億円減少しました。

◎【将来世代負担比率 23.9%】

資産を財源別にみると、純資産が約 441 億円、負債は約 139 億円（3 億円増）となっており、将来世代が負担する割合は増加し 23.9%となっています（H24：23.3%）。

◎【負債の増加、純資産の減】

昨年増加に転じた負債は今年度も増加した一方、純資産は約 5 億円の減少となっており、借金（他人資本）依存度が高まっていることがうかがえます。

◎【流動負債<流動資産】

流動資金が少ない状態が続いていましたが、基金積立等により流動資産が流動負債を上回るようになり、債務の返済や資金繰りが改善されつつある状況がうかがえます。

◎【その他一般財源等△44 億円】

その他一般財源等がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債（臨時財政対策債や過疎ソフト債等）の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。昨年度より改善していますが、依然として経常経費に対しても借金により財源を捻出しており、自主財源に乏しい状況がうかがえます。

② 行政コスト計算書 (≒損益計算書)

(単位：千円)

		H25	H24	増減
1.人にかか るコスト	(1)人件費	1,268,339	1,277,054	△ 8,715
	(2)退職手当引当金等	125,453	304,795	△ 179,342
	(3)賞与引当金繰入額	79,478	80,624	△ 1,146
	小計①	1,473,270	1,662,473	△ 189,203
2.モノにかか るコスト	(1)物件費	1,069,725	1,067,204	2,521
	(2)維持補修等	74,295	70,156	4,139
	(3)減価償却費	2,441,003	2,471,949	△ 30,946
	小計②	3,585,023	3,609,309	△ 24,286
3.移転 支出にかか るコスト	(1)社会保障給付	561,296	547,733	13,563
	(2)補助金等	586,838	776,549	△ 189,711
	(3)他会計への支出額等	1,107,473	1,056,503	50,970
	小計③	2,255,607	2,380,785	△ 125,178
4.その 他のコス ト	(1)支払利息	133,565	150,538	△ 16,973
	(2)回収不能見込計上額	15,654	3,085	12,569
	(3)その他行政コスト	234,927	9,844	225,083
	小計④	384,146	163,467	220,679
経常行政コスト①～④ a		7,698,046	7,816,034	△ 117,988
1.使用料・手数料		151,853	153,479	△ 1,626
2.分担金・負担金・寄附金		43,687	51,871	△ 8,184
経常収益合計 b		195,540	205,350	△ 9,810
【受益者負担比率 b/a】		2.54	2.63	△0.09ポイント
(差引)純経常行政コスト a-b		7,502,506	7,610,684	△ 108,178

<行政コスト計算書からわかること>

◎【純経常行政コスト 75 億円】

資産形成を除く行政サービスを提供するうえで発生した費用が約 77 億円で、受益者負担金などの収益が約 2 億円、差額【純経常行政コスト】が約 75 億円となっています。

◎【受益者負担比率 2.5%】

受益者負担金で賄える割合は、経常行政コスト総額に対し 2.5%となっています。コストは減少したものの、収益も減少したため、受益者負担比率は減少（悪化）しており、サービスに対する負担の割合が極端に低いことがわかります。

◎【減価償却費 25 億円】

使用または時の経過によって生じる有形固定資産の価値の減少分を表すもので約 24 億円となっています。これまでの現金主義による会計にはない費目でコストとして計算され、貸借対照表においては有形固定資産の減少分となります。

③ 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H25	H24	増減
期首純資産残高 a	44,607,606	46,100,189	△ 1,492,583
純経常行政コスト b	△ 7,502,506	△ 7,610,684	108,178
◆ 一般財源 c	5,529,559	5,702,392	△ 172,833
(内訳) 地方税	754,537	722,760	31,777
交付税	4,331,600	4,508,955	△ 177,355
その他	443,422	470,677	△ 27,255
◆ 補助金等受入 d	3,041,021	2,027,914	1,013,107
◆ 臨時損益 e	△ 1,591,740	△ 1,612,205	20,465
(内訳) 災害復旧費	△ 1,569,506	△ 1,634,471	64,965
公共資産除売却損益	9,809	11,608	△ 1,799
損失補償等繰入等	△ 32,043	10,658	△ 42,701
◆ 資産評価替えによる変動額 f	△ 6,937		△ 6,937
期末純資産残高 a~f	44,077,003	44,607,606	△ 530,603

<純資産変動計算書からわかること>

◎【純資産減少 5 億円】

純資産は 1 年間で約 5 億円減少して約 44.1 億円となっています。主な要因は災害復旧費の増大に伴う臨時損金の増大等によるものです。

◎【地方交付税等への過度な依存】

純経常行政コストは減少したものの依然として多額で、町税等の自主財源が少ないため、純経常行政コストの大部分は地方交付税や補助金等の依存財源によって賄われています。

◎【災害復旧費の増大による純資産の減少】

近年の災害復旧費の増大により純資産の減少幅が拡大しています。平成 25 年度は災害復旧費は多額だったものの、補助金等の増により、純資産の減少幅は前年度より少なくなっています。

(H23：△5 億円 ⇒ H24：△15 億円 ⇒ H25：△5 億円)

◎【純経常行政コスト、交付税の減少】

純資産の減額要因となる純経常行政コストは増加傾向にあったものの、平成 25 年度は減少しています。一方で交付税は大きく減少し、純資産減少の一因となっています。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

		H25	H24	増減
経 常 的 収 支 の 部	(1)人件費	1,570,241	1,578,833	△ 8,592
	(2)物件費	1,069,725	1,031,905	37,820
	(3)社会保障給付	561,296	547,733	13,563
	(4)補助金等	586,838	776,549	△ 189,711
	(5)支払利息	133,565	150,538	△ 16,973
	(6)その他(繰出、災害、維持補修等)	2,532,007	2,586,997	△ 54,990
	支出合計	6,453,672	6,672,555	△ 218,883
	(1)地方税	743,974	713,360	30,614
	(2)地方交付税	4,331,600	4,508,955	△ 177,355
	(3)国県補助金等	2,339,346	1,568,801	770,545
	(4)使用料・手数料	120,399	123,771	△ 3,372
	(5)地方債発行額	657,811	887,287	△ 229,476
(6)その他(基金取崩等)	524,829	769,090	△ 244,261	
収入合計	8,717,959	8,571,264	146,695	
経常的収支額 ア	2,264,287	1,898,709	365,578	
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	(1)公共資産整備支出	1,493,588	1,185,025	308,563
	(2)その他	167,209	85,559	81,650
	支出合計	1,660,797	1,270,584	390,213
	(1)国県補助金等	701,675	459,113	242,562
	(2)地方債発行額	773,429	570,240	203,189
	(3)その他収入	8,599	51,000	△ 42,401
	収入合計	1,483,703	1,080,353	403,350
	公共資産整備収支額 イ	△ 177,094	△ 190,231	13,137
投 資 財 務 的 収 支 の 部	(1)貸付金、投資・出資金	16,608	17,646	△ 1,038
	(2)基金積立額	580,249	388,089	192,160
	(3)地方債償還額	1,269,259	1,337,913	△ 68,654
	(4)他会計への公債費充当繰出	52,058	88,574	△ 36,516
	(5)その他支出	5,004	40,320	△ 35,316
	支出合計	1,923,178	1,872,542	50,636
	(1)貸付金回収額	14,398	15,476	△ 1,078
	(2)公共資産等売却収入	9,809	11,608	△ 1,799
	(3)その他収入	42,316	45,363	△ 3,047
	収入合計	66,523	72,447	△ 5,924
投資・財務的収支額 ウ	△ 1,856,655	△ 1,800,095	△ 56,560	
当年度資金増減額 エ(ア～ウ)	230,538	△ 91,617	322,155	
期首資金残高 才	453,271	544,888	△ 91,617	
期末資金残高 力(エ+才)	683,809	453,271	230,538	

<資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること>

◎【経常的収支の部】

収支額は約 23 億円の黒字となっており、黒字幅も大きく増加しています。収支差額は公共資産整備や地方債償還などに充当されます。

◎【公共資産整備収支の部】

収支額は約 1.8 億円の赤字となっていますが、補助金や地方債の増大により赤字幅（町負担の一般財源）は減少しています。赤字分は経常的収支の黒字により賄われています。

◎【投資・財務的収支の部】

収支額は約 19 億円の赤字となっており前年度より悪化していますが、これは財務基盤強化のため基金積立額が増額となり、支出が増えたことによるものです。赤字分は経常的収支の黒字により賄われています。地方債償還額が多額なため赤字も大きくなっており、地方債発行額を抑え、地方債残高を縮減することが課題となっています。

◎【当年度資金の増額】

昨年度は、経常的収支で他の収支を賄いきれず、資金は 9 千万の減額となりましたが、H25 年度は経常的収支の黒字で公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を賄っており、資金収支の改善が図られています。

★【基礎的財政収支（プライマリーバランス）の改善】

収支額から地方債の発行・償還や基金の積立・取崩を控除した基礎的財政収支は黒字となっており、黒字幅も 6 億円の増額となっていますが、地方債の発行額が償還額を上回っており、今後プライマリーバランスが悪化することが懸念されます。

$$(\text{収支額}) - (\text{起債発行額}) + (\text{起債償還額}) - (\text{基金取崩額}) + (\text{基金積立額}) = (\text{基礎的財政収支})$$

$$\text{H25} : 230,538 \text{ 千円} - 1,431,240 \text{ 千円} + 1,402,322 \text{ 千円} - 42,309 \text{ 千円} + 466,448 \text{ 千円} = \underline{\underline{625,759 \text{ 千円}}}$$

$$\text{H24} : -91,617 \text{ 千円} - 1,457,527 \text{ 千円} + 1,487,573 \text{ 千円} - 287,238 \text{ 千円} + 372,037 \text{ 千円} = \underline{\underline{23,228 \text{ 千円}}}$$

$$625,759 \text{ 千円} - 23,228 \text{ 千円} = \underline{\underline{602,531 \text{ 千円}}}$$

IV. 主な財務指標 ～普通会計ベース～

財政指標	H25	H24	H23	増減ポイント (H25-H24)
1. 純資産比率	76.1%	76.7%	77.5%	△0.6
2. 将来世代負担比率	23.9%	23.3%	22.5%	0.6
3. 流動比率	129.6%	76.2%	72.7%	53.4
4. 資産老朽化比率	52.0%	50.4%	48.7%	1.6
5. 歳入額対資産比率	5.4年	5.7年	6.2年	△0.3年
6. 受益者負担比率	2.5%	2.6%	2.5%	△ 0.1
7. 行政コスト対税收等比率	107.5%	120.3%	123.2%	△12.8
8. 基礎的財政収支	625,759千円	23,228千円	638,135千円	602,531千円

1. 純資産比率（現世代負担比率）

公共資産合計に対する純資産の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納められた税金等）で賄われたかを表します。将来世代と現世代の負担割合は、およそ1対3となっています。

2. 将来世代負担比率

公共資産合計に対する地方債残高の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけ将来納付される税金等（借金）で形成されたかを表します。借入額の増加により、将来世代負担比率は年々上昇しています。

3. 流動比率

流動資産の流動負債に対する割合で、運転資金のバランスを表しています。100%以下の場合、債務の支払いや資金繰りが困難になるとされています。改善が図られていますが更なる安定化が必要です。

＜流動資産／流動負債＞

4. 資産老朽化比率

建物や工作物などの耐用年数のある資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、資産の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や必要性の見通しの検討など、資産管理に活用できます。資産老朽化比率は毎年増加しており平成25年度は52%となっています。

＜減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）＞

5. 歳入額対資産比率

現在までの資産形成に、歳入の何年分が費やされたかを示す指標で、基盤整備等の充実度のほか、資産形成施策の重要度が判断できます。資産の減少に伴い、歳入額対資産比率は年々減少しています。

＜資産合計／歳入総額＞

6. 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担額の割合で、行政サービスの提供に対して受益者（町民）がどの程度費用負担をしているかを表すもので、事業別・施設別の分析により利用料等の適正化（公平性確保）に活用できます。受益者負担比率は0.1ポイント減少し、平成25年度も2.5%となっており低い状態が続いています。

7. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源のうちどの程度が行政サービスの提供に充てられているかを表すもので、資産形成を行う余裕がどの程度あるかなど、財政の弾力化を判断することができます。年々改善していますが、減価償却費等のコストが大きく依然として100%を超えており、財政運営が硬直化している状況にあることがうかがえます。

＜経常行政コスト／（一般財源＋補助金－減価償却国県補助分＋臨財債発行）＞

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額から地方債の借入額や基金の取崩額、支出総額から地方債の返済額や基金積

立額をそれぞれ除いた収支のことで、持続可能な財政運営であるかが判断できます。平成25年度は前年度に比べ6億円余りの増額となっており、大きく改善していますが、今後、借入金が大きく増加し、収支が悪化することが予想されます。償還額と発行額とのバランスを考えた財政運営が求められます。

＜収入総額－支出総額－（地方債発行額＋財調基金取崩額－地方債元利償還額－財調基金積立額）＞

V. 町民一人当たりの財務分析 ～普通会計ベース～

- ・ 平成25年度末人口：9,469人
- ・ 平成24年度末人口：9,692人
- ・ 平成23年度末人口：9,862人

1. 町民一人当たりの資産・負債

(単位：千円)

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源					【負債の部】将来世代の負担となる債務				
	H25	H24	H23	増減		H25	H24	H23	増減
1.公共資産	5,862	5,826	5,856	36	1.固定負債	1,328	1,258	1,210	70
2.投資等	80	68	67	12	2.流動負債	138	140	144	△2
うち投資出資 基金等	84	72	73	12	負債計	1,466	1,398	1,354	67
うち回収不能 見込等	△5	△4	△6	△0	【純資産の部】これまでの世代の負担				
3.流動資産	178	106	105	72	1.国県補助金	2,507	2,502	2,538	5
うち現金等	176	104	103	72	2.公共資産等整備 一般財源等	2,608	2,595	2,544	13
うち未収税	3	3	3	0	3.その他 一般財源等	△460	△495	△407	35
うち回収不能 見込等	△1	△1	△1	△0	純資産計	4,655	4,603	4,675	52
資産合計	6,120	6,001	6,029	120	負債・純資産 合計	6,120	6,001	6,029	120

(*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

◆ 一人当たりの資産額：612万円

◆ 一人当たりの負債額：147万円

【わかること】

① 町民一人当たりの資産額

道路、港湾、公共施設などの資産整備（ハード整備）を長年にわたり実施してきた結果、町民一人当たりの資産は12万円増えて612万円となっています。公共資産は総額では減少していますが、人口減少の影響が大きいいため一人当たりになると4万円の増となっています。流動資産については7万円の増額となっており、改善が図られています。

② 町民一人当たりの負債額

町民一人に対して、地方債などの借金がどの程度あるのかを表すもので資産形成に対する考え方が分かります。大型公共事業等に伴う借入金の増により町民一人当たりの負債額は昨年度より増加に転じており、平成 25 年度も 7 万円増えて 147 万円となっています。

③ その他一般財源等

その他一般財源等がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債（臨時財政対策債や過疎ソフト債等）の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。マイナス幅が小さくなっていますが依然として自主財源が少ない状況にあります。

2. 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

		H25 (A)	H24 (B)	H23	増減 (A-B)
1.人にかか る コスト	(1)人件費	134	131	132	3
	(2)退職手当引当金等	13	31	22	△ 18
	(3)賞与引当金繰入額	8	8	8	0
	小計①	155	171	162	△ 16
2.モノにか か る コスト	(1)物件費	113	110	118	3
	(2)維持補修等	8	7	4	1
	(3)減価償却費	258	255	250	3
	小計②	379	372	372	7
3.移転 支出にか か る コスト	(1)社会保障給付	59	57	62	3
	(2)補助金等	62	80	49	△ 18
	(3)他会計への支出額等	117	109	115	8
	小計③	238	246	227	△ 8
4.その 他のコ スト	(1)支払利息	14	16	17	△ 1
	(2)回収不能見込計上額	2	0	6	1
	(3)その他行政コスト	25	1	0	24
	小計④	41	17	24	24
経常行政コスト①～④ a		813	806	785	7
1.使用料・手数料		16	16	16	0
2.分担金・負担金・寄附金		5	5	3	0
経常収益合計 b		21	21	19	0
【受益者負担比率 b/a】		2.54	2.63	2.45	△0.09
(差引)純経常行政コスト a-b		792	785	766	7

(*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

町民一人当たり

- ◆ 経常行政コスト 81 万 3 千円
- ◆ 受益者負担額 2 万 1 千円
- ◆ 純経常行政コスト 79 万 2 千円

【わかること】

① 町民一人当たり行政コスト

町民一人に対して、通常の行政サービス（資産形成を除く）を提供するのにどの程度費用がかかるかを表すもので、平成 25 年度の町民一人あたりの経常行政コストは 81 万 3 千円となっています。内訳は、減価償却費が 25 万 8 千円と最も高くなっており、以下人件費、他会計繰出金となっています。

経常行政コストは減少していますが（5ページ参照）、人口減少も続いているため、純経常行政コストは毎年増加しており、平成 25 年度は前年度に比べ 7 千円増加しています。人口が減少する以上の経費節減ができなければ一人当たり行政コストは高くなっていきます。今後も、効率的な行政運営に努めるとともに、サービスに見合った受益者負担のあり方を検討していく必要があります。

② 人にかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、人にどの程度費用がかかるかを表すもので、職員数削減や機構改革に向けた取組みに活用できます。職員数の減少等も図られており、町民一人当たりの人にかかるコストは 1 万 6 千円減少しています。

③ モノにかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、モノにどの程度費用がかかるかを表すもので、サービス提供の効率化に向けた取組みに活用できます。本町の場合、物件費や減価償却費などのモノにかかる経費が最も大きくなっています。特に、減価償却費は総額では減少しましたが、人口も減少しているため一人当たりになると増加しており、資産形成を行ってきた結果、依然として多額になっています。

④ 移転支出にかかるコスト

町民一人に対して、社会保障サービスや他団体、他会計などへの支出にどの程度費用がかかるかを表すもので、社会保障や他団体への関与のあり方の検討に活用することができます。大島地区衛生組合負担金の減等により補助金等が減少しています。また、特別会計の赤字補填にかかる繰出金が多額なため、他会計への支出額等が依然として大きくなっています。

⑤ 使用料・手数料等

使用料・手数料等の収益は昨年度と同額となっています。経常行政コストに比べ経常収益が極端に低く、受益者負担比率も 2.5%にとどまっています。今後、コスト削減や負担見直しを含めた収益の向上に努め、受益者負担比率の改善を図る必要があります。

VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～

財務書類は町全体のストックとコスト情報を公表するものであり、その活用については

中・長期的な財政運営方針や行政施策の策定に資することが期待されますが、全体の構造及び傾向を踏まえたうえで、今後の大まかな資産整備方針や財務指標の目標を設定することが可能です。例えば、

【資産整備と財源調達（将来世代負担比率）のあり方について】

資産は減少傾向にあるが、資産形成における財源において地方債（他人資本）の比重が高まりつつあり、将来世代への負担が増加する傾向にある。適正規模の資産整備を心がけ負債総額の減額に努めるとともに、現役世代と将来世代の負担割合についても維持できるように努める（3対1）。

【資産老朽化比率について】

かつて整備した公共資産の老朽化が進行し、資産老朽化比率は年々高まっており、現在52%となっている。公共施設等総合管理計画を策定することとしているが、除却や統廃合を含めた資産のあり方を検討し、資産老朽化比率の将来目標を設定する（52%⇒40%）。

【受益者負担比率について】

行政コストはほぼ一定で推移しているが、人口減少が続く中で一人当たりの行政コストは拡大しており、受益者負担比率も年々減少している。今後、更なるコスト削減と収益向上（受益者負担のあり方の検討を含む）に努め、受益者負担比率を高めることとし将来目標を設定する（2.5%⇒5%）。

【流動資産の確保について】

流動資産が流動負債を超えるという危機的な状況は回避されつつあるが、資金繰りや債務返済に苦慮する状況は続いている。多額にのぼる一時借入金の状況を踏まえ、健全な財政運営を確保するためにも流動資産は流動負債に対し一定規模を確保する（3対2）。

といった長期の目標設定をすることが考えられます。

公共施設の建替え等に伴い、大型公共事業が集中する時期を迎えており、平成24年度より借入残高が増加するなど、資産整備や管理のあり方が問われています。公共施設等の総合管理計画と連携しながら、中・長期的な視点で財務指標の大まかな目標値を設定するとともに、短期的には個別の事業や施設ごとに細分化した財務諸表作成に取り組むなどして、現在の具体的な目標設定に努めていく必要があります。

また、統一的で比較可能な財務諸表を策定することとされていることを踏まえ、今後は町内での経年比較だけではなく、類似団体との比較を通じ、本町の状況をより客観的にとらえ、町のあり方や行財政改革に活かせるよう努めてまいります。